

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社中西製作所
【英訳名】	NAKANISHI MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 昭夫
【本店の所在の場所】	大阪市生野区巽南五丁目4番14号
【電話番号】	06(6791)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 中西 一郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市生野区巽南五丁目4番14号
【電話番号】	06(6791)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 中西 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社中西製作所 東京支店 (東京都練馬区豊玉中四丁目13番9号) 株式会社中西製作所 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南三丁目13番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期累計期間	第58期 第1四半期累計期間	第57期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	2,610,182	3,279,811	21,198,521
経常利益又は経常損失( ) (千円)	337,936	129,127	1,565,593
四半期純損失( )又は当期純利益 (千円)	242,112	99,009	795,088
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,445,600	1,445,600	1,445,600
発行済株式総数(株)	6,306,000	6,306,000	6,306,000
純資産額(千円)	7,207,719	8,191,651	8,356,340
総資産額(千円)	12,332,431	13,777,220	15,009,676
1株当たり四半期純損失金額( ) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	38.41	15.71	126.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	12.00
自己資本比率(%)	58.45	59.46	55.67

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第57期は潜在株式が存在しないため、第57期第1四半期累計期間及び第58期第1四半期累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第57期の1株当たり配当額には、上場来最高益更新の記念配当2円を含んでおります。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、安倍政権の金融政策や経済対策による景気回復への期待感から、円安や株価上昇もあり、持ち直しの動きがみられました。

このような状況のもと、当社は、総合厨房機器メーカーとして、最近、ますます注目の集まる「食の安全・安心」に繋がる厨房機器・厨房システムの提案に心がけ、営業部門、生産部門及び管理部門の各部門が一体となって業績の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は32億79百万円（前年同四半期は26億10百万円の売上高）、経常損失は1億29百万円（前年同四半期は3億37百万円の経常損失）、四半期純損失は99百万円（前年同四半期は2億42百万円の四半期純損失）となり、売上面・利益面ともに前年同四半期より改善基調にて推移いたしました。なお、当社は、主要販売先である学校給食関連の納期が夏季及び年度末に集中しているため、売上高等が第1、第3四半期会計期間に比べて第2、第4四半期会計期間に高くなる傾向にあります。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ12億32百万円減少し、137億77百万円となりました。これは主に、現金及び預金が19億77百万円、商品及び製品が4億17百万円、仕掛品が1億31百万円、原材料及び貯蔵品が1億3百万円、建物が74百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が39億61百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ10億67百万円減少し、55億85百万円となりました。これは主に、長期未払金が2億85百万円、賞与引当金が1億30百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が8億59百万円、未払法人税等が5億67百万円、役員退職慰労引当金が2億82百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ1億64百万円減少し、81億91百万円となりました。これは主に、四半期純損失を99百万円計上し、また、剰余金の配当が75百万円あったことなどによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発スタッフは26名、また、研究開発費は17百万円となっております。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (5) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第1四半期累計期間において完成したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資総額 (百万円)	資金調達方法	完了年月
九州支店 (福岡県福岡市博多区)	販売設備	85	自己資金	平成25年6月

(注) 投資総額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,306,000	6,306,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,306,000	6,306,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	6,306,000	-	1,445,600	-	1,537,125

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,301,600	63,016	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	6,306,000	-	-
総株主の議決権	-	63,016	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社中西製作所	大阪市生野区巽南5-4-14	3,300	-	3,300	0.05
計	-	3,300	-	3,300	0.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,744,269	3,721,722
受取手形及び売掛金	7,752,521	3,791,480
商品及び製品	526,423	943,740
仕掛品	372,444	504,358
原材料及び貯蔵品	242,450	345,682
繰延税金資産	164,978	206,003
その他	93,552	93,574
貸倒引当金	26,233	9,208
流動資産合計	10,870,407	9,597,352
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	413,541	487,752
土地	2,363,610	2,363,610
その他(純額)	253,104	221,149
有形固定資産合計	3,030,257	3,072,512
無形固定資産	98,015	91,333
投資その他の資産		
投資有価証券	521,492	538,769
繰延税金資産	334,053	324,352
その他	170,934	167,843
貸倒引当金	15,483	14,944
投資その他の資産合計	1,010,997	1,016,021
固定資産合計	4,139,269	4,179,867
資産合計	15,009,676	13,777,220
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,363,894	2,504,455
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	180,000	135,000
未払費用	168,747	193,875
未払法人税等	581,657	14,534
賞与引当金	216,933	347,197
その他	325,868	592,893
流動負債合計	5,037,101	3,987,957
固定負債		
長期借入金	400,000	400,000
長期未払金	-	285,637
退職給付引当金	867,807	850,815
役員退職慰労引当金	282,237	-
その他	66,190	61,158
固定負債合計	1,616,234	1,597,611
負債合計	6,653,336	5,585,568

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,445,600	1,445,600
資本剰余金	1,537,125	1,537,125
利益剰余金	5,737,284	5,562,642
自己株式	2,355	2,355
株主資本合計	8,717,654	8,543,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	144,731	154,004
繰延ヘッジ損益	-	680
土地再評価差額金	506,045	506,045
評価・換算差額等合計	361,314	351,361
純資産合計	8,356,340	8,191,651
負債純資産合計	15,009,676	13,777,220

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 1 四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	2,610,182	3,279,811
売上原価	2,028,169	2,476,945
売上総利益	582,012	802,866
販売費及び一般管理費	946,649	964,323
営業損失 ( )	364,636	161,456
営業外収益		
受取配当金	5,246	5,453
仕入割引	20,338	21,643
その他	4,263	8,371
営業外収益合計	29,849	35,468
営業外費用		
支払利息	2,462	1,851
その他	685	1,287
営業外費用合計	3,148	3,138
経常損失 ( )	337,936	129,127
特別損失		
固定資産除却損	55	557
特別損失合計	55	557
税引前四半期純損失 ( )	337,991	129,684
法人税、住民税及び事業税	14,937	6,416
法人税等調整額	110,816	37,091
法人税等合計	95,879	30,675
四半期純損失 ( )	242,112	99,009

【注記事項】

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、役員退職慰労金制度廃止に伴い、平成25年6月27日開催の第57期定時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。

これに伴い、当第1四半期会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分285,637千円については「長期未払金」として表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	45,430千円	93,873千円
支払手形	154,944	200,136

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社は、学校給食設備等の納期が夏季及び年度末に集中しているため、売上高が第1、第3四半期会計期間に比べて第2、第4四半期会計期間に高くなる傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	32,008千円	28,884千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,026	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,632	12.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社は、業務用厨房機器の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社は、業務用厨房機器の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	38.41円	15.71円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	242,112	99,009
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	242,112	99,009
普通株式の期中平均株式数(株)	6,302,693	6,302,693

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

株式会社中西製作所  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 秀男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中西製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第58期事業年度の第1四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中西製作所の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。